

2005 年度上期 決算公表

三菱商事は 10 月 28 日（金）午後 1 時、2005 年度上期決算公表を行いました。

業績(連結決算・米国基準)の主要項目は、以下の通りです。

(億円)

	2005 年度上期決算	2004 年度上期決算
売上高	90,137	81,901
売上総利益	5,038	4,205
営業利益	1,641	981
当期純利益	1,783	900

今回の中間決算では、最終的な損益を示す連結純利益は上期決算としては過去最高の 1,783 億円、前年同期の 900 億円に対して 98% の大幅な増益となりました。

今回の決算の特徴は以下の通りです。

連結純利益が前年同期比 98% 増益し、過去最高となったこと。

商品市況の好調により、営業利益や持分法損益といった主要な収益項目で増益となり、本業の儲けを示す基礎収益も最高益だった前年同期を 49% 上回る 2,485 億円となりました。また、わが社は、2 年前の 2003 年度に商社ではじめて通期の連結業績が 1,000 億円の大台を達成しましたが、この 7 - 9 月の第 2 四半期 3 ヶ月の連結純利益が 1,008 億円と、1,000 億円の大台を超えました。

全てのオペレーティングセグメントで前年同期比増益を達成したこと。

原油、金属資源、鉄鋼製品といった商品市況の高騰により、「金属」は前年同期比 112%、「エネルギー事業」60% の大幅な増益となった他、「新機能事業」でも金融事業の好調により 87% の増益を達成、前年同期に引き続き、全てのオペレーティングセグメントで増益を達成しました。

株主資本が大幅に増加し、2 兆円に近い水準まで積み上がったこと。

好調な収益の積み上がりに加え、転換社債の株式転換、保有有価証券の含み益の増加により、より健全なバランスシートを形成すると共に、有利子負債倍率も現預金控除後のネットでは 1.6 倍まで改善しました。

詳しくは、2005 年度上期決算公表資料をご参照下さい。

2005年度中間決算

- 1 . 米国基準連結中間決算短信及び補足資料 ... 1 ~ 25
- 2 . 個別中間財務諸表の概要及び補足資料 ... 26 ~ 30

東京都千代田区丸の内 2 - 6 - 3

三菱商事株式会社

問合せ先 : コントローオフィス 予・決算管理チームリーダー
蜂谷 由文
(TEL 03-3210-2813)



2006年3月期 中間決算短信(連結) [米国会計基準] 2005年10月28日

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 8058

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsubishicorp.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小島 順彦

問合せ先責任者 役職名 コントローラー・オフィス

予・決算管理チームリーダー 氏名 蜂谷 由文 TEL (03)3210-2813

決算取締役会開催日 2005年10月28日

米国会計基準採用の有無 有

1. 2005年9月中間期の連結業績 (2005年4月1日～2005年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年9月中間期	9,013,659	(10.1)	164,108	(67.3)	234,198	(92.9)
2004年9月中間期	8,190,099	(9.0)	98,088	(48.2)	121,385	(54.2)
2005年3月期	17,132,704		183,365		209,799	

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2005年9月中間期	178,312	(98.2)	113.54	104.45
2004年9月中間期	89,970	(47.7)	57.47	53.09
2005年3月期	182,369		116.49	107.58

(注) 持分法投資損益 2005年9月中間期 52,481百万円 2004年9月中間期 40,675百万円 2005年3月期 97,095百万円
 期中平均株式数(連結) 2005年9月中間期 1,570,534,181株 2004年9月中間期 1,565,554,271株 2005年3月期 1,565,592,700株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。
 なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計となっております。
 2004年9月中間期については、「連結財務諸表作成の基本となる事項」の2.に記載の通り、下記の(2)連結財政状態も含めて修正再表示を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年9月中間期	9,541,984	1,965,439	20.6	1,175.13
2004年9月中間期	8,544,433	1,293,973	15.1	826.52
2005年3月期	9,093,372	1,504,454	16.5	960.85

(注) 期末発行済株式数(連結) 2005年9月中間期 1,672,523,194株 2004年9月中間期 1,565,567,411株 2005年3月期 1,565,749,445株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年9月中間期	129,559	39,507	106,041	642,594
2004年9月中間期	36,621	65,572	50,092	399,529
2005年3月期	148,190	2,418	53,373	569,005

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 375社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 179社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 31社 (除外) 22社 持分法(新規) 41社 (除外) 5社

2. 2006年3月期の連結業績予想 (2005年4月1日～2006年3月31日)

	売上高	当期純利益
	億円	億円
通期	180,000	3,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 203円 29銭

上記の2006年3月期の業績予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の10頁をご参照下さい。

企 業 集 団 の 状 況

三 菱 商 事 株 式 会 社

当企業集団は、国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活物資等の多種多様な商品の売買や製造を行うほか、金融、情報、物流、マーケティングといった総合商社機能を活かした顧客に対する総合的なサービスの提供や、資源開発、プロジェクト開発など幅広い多角的な事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品又はサービスの内容に応じて複数の事業グループに区分しており、それぞれの事業は、当社の各事業部門及びその直轄の関係会社（子会社 884社、関連会社 380社）により推進しております。オペレーティング・セグメントごとの取扱商品又はサービスの内容、及び主要な関係会社名は下記の通りです。

	取扱い商品又はサービスの内容	主要な子会社名	主要な関連会社名
新機能事業 (146社)	IT・メディア・コミュニケーション関連、金融事業、コンシューマー関連事業、物流サービス、ヘルスケア・ライフケア 他	菱光ロジスティクス アイ・ティ・フロンティア 日本ケアサプライ MITSUBISHI CORPORATION FINANCE (計 105社)	エム・エス・コミュニケーションズ クリエイト・レストランツ (計 41社)
エネルギー事業 (112社)	石油製品、炭素、原油、LPG、LNG 他	三菱商事石油 PETRO-DIAMOND INC. DIAMOND GAS RESOURCES (計 82社)	JAPAN AUSTRALIA LNG(MIMI) BRUNEI LNG SAKHALIN ENERGY INVESTMENT (計 30社)
金属 (262社)	鉄鋼製品、石炭、鉄鉱石、非鉄金属地金・原料、非鉄金属製品 他	メタルワン ジェコ MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY (計 190社)	IRON ORE COMPANY OF CANADA MOZAL (計 72社)
機械 (321社)	重電機、鉄道、エレベーター、プラント、船舶、自動車産業機械、開発建設、宇宙・航空機 他	レンタルのニッケン NORELEC DEL NORTE TRI PETCH ISUZU SALES MC AVIATION FINANCIAL SERVICES (EUROPE) MKG BANK (計 219社)	三菱オートクレジット・リース ダイヤモンドシティ 宇宙通信 (計 102社)
化学品 (84社)	石油化学製品、合成繊維原料、肥料、機能化学品、合成樹脂原料・製品、食品・飼料添加物、先端素材 他	三菱商事プラスチック 東和化成工業 MITENI (計 51社)	興人 サウディ石油化学 METANOL DE ORIENTE, METOR AROMATICS MALAYSIA (計 33社)
生活産業 (242社)	食糧、食品、繊維、資材 他	菱食 東洋冷蔵 サンエス 明治屋商事 三菱商事建材 PRINCES ALPAC FOREST PRODUCTS (計 156社)	コカ・コーラ セントラル ジャパン 日本ケンタッキー・フライド・チキン ローソン ライフ・コーポレーション MITSUBISHI CEMENT (計 86社)
その他 (58社)	財務、経理、人事、総務関連 他	三菱商事フィナンシャルサービス (計 42社)	 (計 16社)
現地法人 (39社)	複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っている。	米国三菱商事会社 欧州三菱商事会社 香港三菱商事会社 (計 39社)	

(注) 上記の内、国内に株式を上場している子会社は、菱食（東証一部）、日本ケアサプライ（東証マザーズ）です。

三菱商事株式会社

経営方針について

1. 経営の基本方針

当社は昨年7月に、2004年度から2007年度の4年間を対象とした新たな中期経営計画「INNOVATION 2007 ~ 未来を拓く」を策定しました。

(1) ビジョン

本計画では、「新・産業イノベーター」というビジョンを掲げております。これは、構造変革が本格化する中、あらゆる産業にグローバルなアクセスを持ち、市場変革の潜在力を持つ当社の強みを活かして、市場のニーズから産業を捉え直して新しい仕組みの提案や創出をしたり、次世代を担う新産業の創生を支援することで、産業界の発展に寄与し、お客様とともに成長のシナリオを構築する役割を果たしていこうというビジョンです。

(2) 4カ年の計画と定量目標

このようなビジョンの下、「ホップ」「ステップ」「ジャンプ」のイメージで、「ホップ」「ステップ」の期間をそれぞれ2年とし、「ジャンプ」に至るまでの4カ年を本計画の対象期間としています。

「ホップ」期間では、経営基盤を固め、将来の成長事業への取組みや人材の育成に重点をおいて経営を進めることにしており、「ステップ」期間に更なる成長戦略を推し進めて、「ジャンプ」期間には定量目標として連結純利益2,000億円以上を常に目指せる体質にしていくことを目標に掲げました。

一方で、事業領域の「選択と集中」により経営資源の重点配分を進めてきた成果に加えて、昨今の資源相場の活況もあり、2005年度の連結純利益の見通しは3,400億円を見込んでおります。

当社としては、資源相場の影響を除いたベースでも、連結純利益2,000億円以上を安定的に実現できるよう引き続き成長戦略を実行してまいります。が、「ホップ」期間が終了する2005年度末には、資源価格など各種経済環境の中長期的展望も踏まえて、計画期間の数値目標を見直す予定にしております。

(3) 具体的な方針

本計画は以下の3点を基本方針とし、各々の実現のために諸施策を設計、実行します。

- 変化を捉えて未来を拓く（中長期的な成長戦略）
- 人を活かし人を育てる（社員の活力とビジネス感度の向上）
- 足場を固める（経営基盤の継続的強化）

変化を捉えて未来を拓く（中長期的な成長戦略）

中長期的な成長戦略として、次の方針を掲げております。

a. 中核ビジネスの徹底強化

今後も成長が期待され、当社の強みが発揮できる、天然ガス、石油資源、金属資源、自動車、IPP 事業、資源型化学品、食糧、食品、金融事業、医療・介護関連事業などに経営資源を重点的に投下します。

また、これらの成長戦略を支援するために、財務経理、金融、企業再生、事業戦略提案といったコーポレート機能を強化するとともに、内外に広がる拠点ネットワークについても連結経営下での事業投資の増加に対応できるよう機能を進化させ、各拠点からの情報発信を充実させてビジネスチャンスの拡大を目指します。

b. 将来の戦略分野への対応

次世代を担う新しい成長分野を取り込むため、本年4月に「チーフ・イノベーション・オフィサー」を任命し、その管下に「イノベーションセンター」を設置しました。

「イノベーションセンター」は従来から取り組んでいる全社的な開発に加えて、各営業グループにおける新しいビジネスへの取組みや、複数のグループを跨る分野への対応としてテーマ別に設置される全社横断組織のワークショップの活性化も含めた三菱商事全体のイノベーション戦略を統括・推進しています。

c. 戦略地域への対応

経済成長が著しい中国及びインドを、全社を挙げて重点的に取り組むべき戦略地域と位置づけております。特に、中国については、本年4月に、全社的な中国戦略の立案・推進、および営業グループの個別戦略への支援・協力を行う「中国担当役員」を任命し、その管下組織として「中国事業戦略オフィス」を設置し、取組みを強化しています。

人を活かし人を育てる（社員の活力とビジネス感度の向上）

人材の育成や確保、社員の活力向上に向けて、以下の整備と環境作りを進めています。

a. 成長を支える人材の育成と確保

ビジネス感度の高い人材の育成が重大な責務という意識の下、当社の基本である、お客様のニーズに応えビジネスを構築する信頼感のある人材の育成に加えて、連結経営を支える事業投資先経営者や CFO 人材の確保や育成に、長期的視点から取り組んでおります。

b. 社員の活力向上に向けた人事制度の整備

社員のモチベーションを高め、最大限に活力を高められるよう、評価制度や研修制度など人事制度の整備に継続的に取り組んでおります。

足場を固める（経営基盤の継続的強化）

成長戦略を推進し、連結経営を充実化するために、経営基盤の更なる強化に取り組んでおります。

- a . 事業領域の「選択と集中」を進めるために導入したビジネスユニット（BU）制や MCVA、及びバランスシート管理といった経営の基本的枠組みを継続し、ポートフォリオマネジメントの一層の推進を図っております。
- b . 連結経営情報をより正確に、且つより早期に把握し経営判断が行えるための体制整備や、IT を活用した経営システムの再構築を行っております。
- c . 内部統制体制については、コンプライアンスを徹底し、適正な財務報告を行い、かつ様々なリスクを統合的に把握、管理し、業務を効率的に遂行できるようにするため、連結ベースでの体制の一層の強化と継続的な改善を図っております。

（４）ステークホルダーについて

本計画では、「株主・債権者」「お客様・パートナー」「従業員」の 3 者を中心とした「ステークホルダー・トライアングル」という考え方を示しており、役職員一同、全てのステークホルダーに評価される企業を目指して、INNOVATION 2007 の達成に努力していく所存です。

2 . 利益配分に関する基本方針

当社は、内部留保の活用による企業価値の最大化を引き続き基本方針としつつ、2004 年度からは、各期の連結業績も勘案して株主への直接的な利益還元を行なう業績連動的な配当の考え方を取り入れており、2005 年度の配当についても、当年度の業績に応じて決定する予定です。（2005 年度の 1 株当たりの配当金額は、連結純利益が現状の見通しである 3,400 億円となった場合には、期初見通しの 26 円から 4 円増の 30 円程度の見込みです。）

今後も持続的な収益力や成長戦略のための投資計画等を総合的に勘案しながら、収益の拡大に応じた一層の株主還元を検討してまいります。

3. コーポレート・ガバナンス体制の状況

(1) コーポレート・ガバナンス及び内部統制に関する基本的な考え方

当社は、中長期的な成長の持続を目指し経営基盤の継続的強化に取り組んでおり、中期経営計画「INNOVATION 2007」においても、コーポレート・ガバナンスの継続強化及び内部統制の体制整備を経営の重要課題として掲げております。また、東京証券取引所の定める「上場会社コーポレート・ガバナンス原則」にも十分に配慮しつつ、諸施策を実施してきております。

(2) コーポレート・ガバナンス及び内部統制に関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役制度を採用しており、法定の機関・ガバナンス体制に加え、社外取締役の選任、執行役員制度及び諮問委員会の導入等を通じコーポレート・ガバナンス体制を改善・強化しております。

取締役会は、社外取締役4名を含む17名で構成され、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。2001年に執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の機能・責任の明確化を行ったほか、取締役会の諮問機関としてガバナンス委員会及び国際諮問委員会を置くなど、取締役会における経営監督機能の充実を図っております。また、機動的な取締役会体制構築を目的に取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

なお、会社の最高責任者として社長を、最高経営意思決定機関として社長室会を置き、会社業務を執行していますが、経営上の重要事項については、社長室会で決定後、取締役会の審議を経て決定する体制としております。

内部統制の整備の状況

当社は、コンプライアンスを徹底し、財務報告の信頼性を確保するとともに、様々なリスクを統合的に管理しながら、業務を有効かつ効率的に遂行するため、連結ベースでの内部統制の継続的改善に努めております。具体的には、以下の施策を実施しております。

a. コンプライアンス（法令の遵守、社会規範の尊重）

当社には、企業理念として「三綱領」や「企業行動指針」があり、更に必要に応じ社内規程を定め、適法かつ公正な事業活動の推進に努めております。

また、「三菱商事役職員行動規範」を定め、全役職員に周知徹底するとともに、コンプライアンス委員会、コンプライアンス・オフィサー制度、社外弁護士を含めた複数の報告・相談窓口の設置などを通じ、コンプライアンスに係る体制強化を図っております。

国内外の子会社においても、当社と同様のコンプライアンス体制強化を推進するため、当該会社の業態業容等に相応しいコンプライアンス管理体制の構築を図るとともに、その実効性を上げるため、国内子会社共通の報告・相談窓口を設置するなどの施策を講じております。

b. 財務報告の信頼性確保

財務報告に関しては、社内各営業グループ、国内外拠点に会計責任者を置き、当社 CFO の管轄の下で、早期かつ適正な財務諸表の作成及び開示に連結ベースで取り組んでおります。

この信頼性をより一層高めるため、昨年より専任組織を設置し、世界で最も厳格と考えられる米国「企業改革法」で求められる水準を目指して、業務フローやリスクコントロールの文書化、及び整備・運用状況に関する定期的評価の実施に取り組んでおります。

また 2005 年 6 月より、当社 CFO を委員長とする開示委員会を設置し、有価証券報告書やアニュアルレポートなどの開示書類について、内容の適正性の評価を行っております。

c. リスク管理

当社の業務上のリスクには、事業戦略、リーガル、情報管理、環境、自然災害など様々な面におけるリスクがあり、各々対応する主管部局・社内規程を定めリスクコントロールに努めております。

このうち、事業戦略リスクについては、社長室会及びその諮問機関であるポートフォリオ・マネジメント委員会などにおいて、個別の事業・案件ごとに、信用・市場・事業投資に係わる各リスクや、カントリーリスク等のリスク類型に応じてリスクとリターンを分析・把握して管理するとともに、当社全体としての管理状況を定期的に把握し、適切なリスク管理と資源配分に努めております。

また、情報セキュリティへの対応としては、ISMS (Information Security Management System) 委員会を設置し、本年 4 月施行の個人情報保護法への取組みなど継続的な体制強化に取り組んでおります。

d. 各種内部統制の統合的推進

上記の各種内部統制が漏れなく、重複なく、効率的に推進される様、コーポレートスタッフ部門内に内部統制統括室を設置し、各施策を統合的に推進する体制としております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

a. 内部監査（人員数は本年 9 月末現在）

当社の内部監査については、監査部（65 名）が全社的な見地から当社、現地法人及び関係会社の監査を行っていることに加えて、個々の営業グループや海外拠点も各々内部監査組織（55 名）を設けて、管下組織の監査を連結ベースで行っております。

これらの監査は、年間の監査計画に基づき、監査先を選定の上実施しており、監査の結果については、都度社長及び監査役等に報告するとともに、年 2 回取締役会及び社長室会に報告しております。

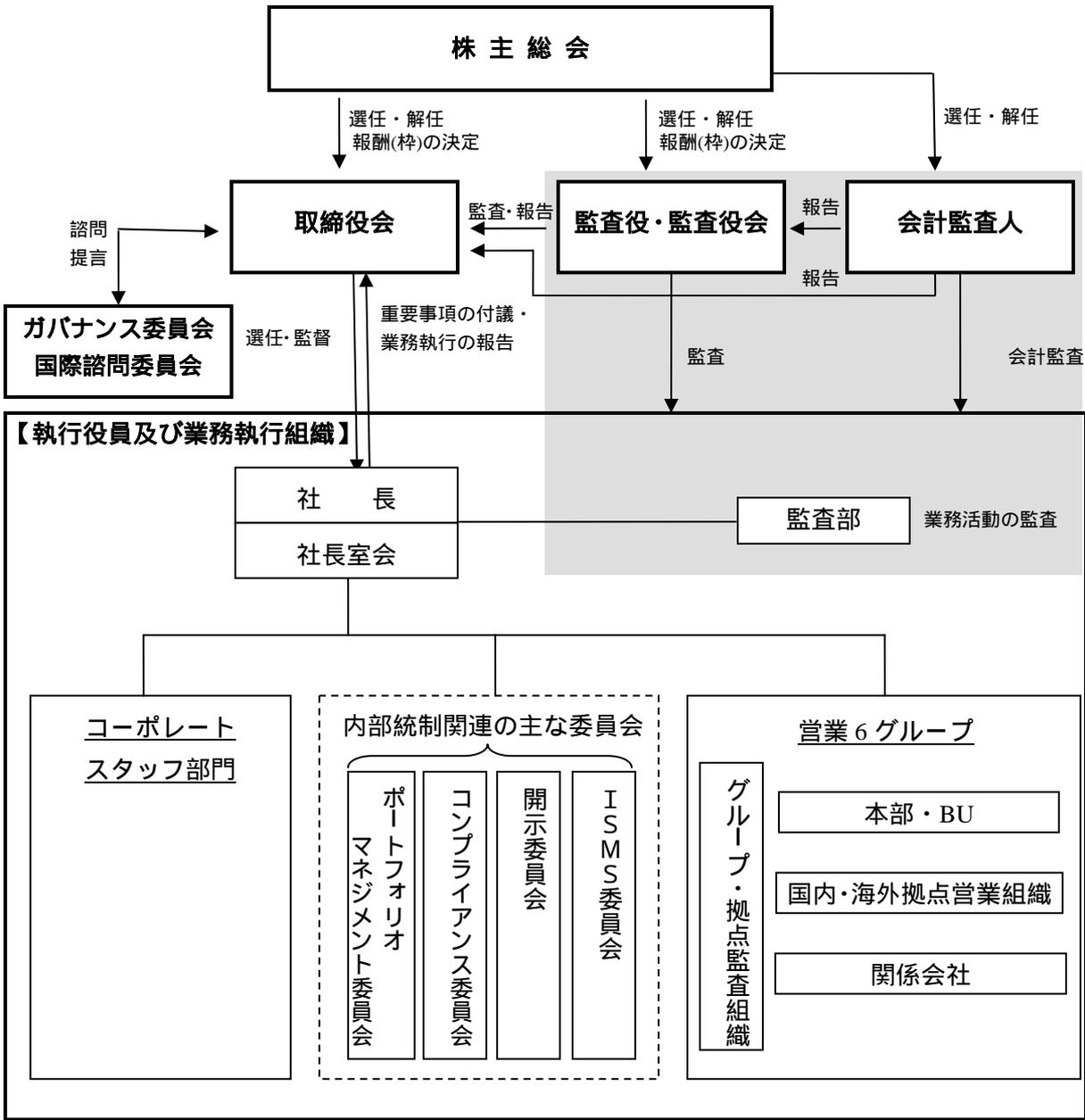
b. 監査役監査の組織、人員及び手続き

監査役監査については、社外監査役 3 名を含む 5 名の監査役が、監査役直属の監査役室スタッフ（5 名）を活用しながら、取締役会及び重要会議に出席し、国内外主要拠点を含む社内各部局との対話を行うとともに、連結

経営上重要な子会社等を中心に往査を実施しております。

- c. 会計監査の状況
 当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、渡辺政宏、下江修行、藤井美知雄、峯敬の4氏であり、監査法人トーマツに所属しています。
- d. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携
 監査部、監査役及び会計監査人のそれぞれの間で定期的に情報交換を行い連携強化に努めるほか、監査役は、連結経営上重要な子会社等の監査役や会計監査人との情報交換を行っております。

上記 ~ の体制を図式化すると以下のとおりです。



4. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

・ 経営成績について

1. 環境

当上半期における経済環境を概観しますと、資源・エネルギー価格の高騰や米国南部を襲った大型ハリケーン等の不安定な要因はありましたが、米国の堅調な景気拡大と中国など新興国の高成長が支えとなり、世界経済は緩やかな拡大を続けました。

すなわち、米国では、雇用が引き続き増加傾向を辿り、自動車をはじめとする個人消費や住宅投資が堅調に推移し、情報通信関連を中心とする設備投資も大きく伸張したため、景気は拡大基調を維持しました。

中国では、消費と輸出も好調を維持し、また、政府による引き締め策にも関わらず、建設・設備投資の高水準の伸びが続き、高成長を続けました。その他アジア諸国では、原油高や世界的な IT 関連需要の一服感等により、内需・外需ともにやや減速傾向が見られました。EU 諸国も原油高等を背景に、国毎にばらつきが見られたものの、低成長ながら緩やかな成長を持続しています。

我が国の経済は、雇用拡大に支えられた個人消費と好調な企業収益を背景とする設備投資という国内の民間需要が柱となり、自律的な景気拡大が続きました。また、昨年度後半から減速傾向にあった輸出も中国向けなどを中心に持ち直し、我が国の景気は内需・外需ともにバランスの取れた拡大基調となりました。

2. 連結業績

(1) 概況

当上半期の売上高は、新規連結の影響やメタルワンでの取引が堅調に推移したことなどにより、前年同期を 8,236 億円 (10.1%) 上回る、9 兆 137 億円となりました。売上総利益は、原料炭事業の採算向上に加え、鉄鋼製品及び石油関連が引き続き好況であったほか、食品関連子会社の新規連結などにより、前年同期を 833 億円 (19.8%) 上回る 5,038 億円となりました。

その他の収益・費用では、販売費及び一般管理費は新規連結子会社の影響などにより、前年同期を 178 億円上回る 3,378 億円となったものの、受取配当金がエネルギーの資源関連で増加したほか、有価証券損益が前年同期に計上した上場有価証券評価損の反動により、固定資産損益が前年同期に計上した減損の反動などにより、それぞれ大幅に改善しました。またその他の損益も為替差益の影響などにより改善いたしました。

この結果、税引前利益は、前年同期を 1,128 億円 (92.9%) 上回る、2,342 億円となりました。

持分法による投資損益は、エネルギーや金属の資源関連で増益となったことなどにより、前年同期比 118 億円 (29.0%) 増加し、525 億円となりました。

以上の結果、当期純利益は前年同期と比べ 883 億円 (98.2%) 増加の 1,783 億円となり、上半期としては前年に引き続き過去最高益となりました。

(2) 2005 年度の業績見通し

2005 年度の連結業績は次の通り見通しております。

	2005 年度 (予想)	2004 年度 (実績)	増減
売上高	18 兆円	17 兆 1,327 億円	+ 8,673 億円
当期純利益	3,400 億円	1,824 億円	+ 1,576 億円

(参考) 前提条件の推移

	2005 年度 (予想)	2004 年度 (実績)	増減
為替レート	107.2 円 / 米ドル	107.5 円 / 米ドル	0.3 円 / 米ドル
原油価格	49.8 米ドル / BBL	36.5 米ドル / BBL	+ 13.3 米ドル / BBL
金利 (TIBOR)	0.09%	0.09%	-

(注意事項)

本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当上半期の現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末と比べ 736 億円 (12.9%) 増加し、6,426 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当上半期において、営業活動により資金は 1,296 億円増加しました。これは、メタルワンで、堅調な鉄鋼製品取引を背景に運転資金負担が増加したものの、資源関連を中心とした配当収入が堅調に推移したことや、海外資源関連子会社で採算向上に伴い営業取引収入が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当上半期において、投資活動により資金は 395 億円増加しました。これは、サハリンプロジェクトへの投資、海外資源関連子会社や海外電力事業関連子会社などでの設備投資による支出があったものの、親会社での貸付債権の回収に加え、親会社や海外金融子会社での利鞘運用目的債券の償還による収入が大きく、資金が増加したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは1,691億円の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当上半期において、財務活動により資金は1,060億円減少しました。これは、親会社で貸付債権の回収に伴って長期資金の返済があったことに加え、海外金融子会社で債券の償還に伴い、社債の償還があったことなどによるものです。

3. 事業等のリスク

(1) 世界マクロ経済環境の変化によるリスク

当社はグローバルにビジネスを展開しており、当社の業績も世界のいくつかの国々の景気動向と連関しています。日本の景気動向が重要なことは言うまでもありませんが、海外における事業に注力した結果、日本の景気が当社業績に与える影響は、近年相対的に小さくなってきています。一方、貿易相手国の中心であり、事業投資も数多く行っているアジア諸国の景気動向の当社業績への影響は大きくなっております。

中国はプラント、建設機械用部品、鉄鋼製品、鉄鋼原料、化学品などの主要輸出先であるので、中国経済の動向は当社の業績に直接的に影響を及ぼすのに加え、LNG・原油などのエネルギー資源、原料炭・銅・アルミなどの金属資源などの価格は中国の需要動向で大きく左右され、その点で当社の資源ビジネスも影響を受けるといえることが言えます。

タイ、インドネシアでは、当社は日本の自動車メーカーと協同で自動車の組立工場、販売会社、販売金融会社を設立し、広範な自動車事業を展開しています。自動車の販売数量はこれらの国の内需に連関するため、タイ、インドネシア両国の経済動向は当社の自動車事業から得られる収益に大きく影響を与えることとなります。

(2) 市場リスク

(以下、持分損益への影響額の試算は、他に記載のない限り当社の2005年3月期の連結業績に基づいております。)

商品市況リスク

当社では商取引や、資源エネルギーの権益を保有して生産物を販売すること、事業投資先の工業製品の製造・販売をすることなどの活動においてさまざまな商品価格変動リスクを負っております。当社の業績に大きな影響を与える商品分野として次のようなものがあげられます。

(エネルギー資源)

当社は西豪州、マレーシア、ブルネイなどにおいてLNGや原油の上流権益あるいはLNG液化設備を保有しており、LNGや原油の価格変動はそれらの事業の業績に大きな影響を与えます。LNGの価格は基本的に原油価格にリンクしており、1バレル当たりの原油価格が1米ドル変動することで、当社の純利益は主に持分法投資損益の変動を通してLNG・原油合わせて10億円程度変動します。ただし、LNGや原油の価格変動が当社の業績に影響を及ぼすまでにはタイムラグがあるため、価格変動が直ちに業績に反映されとは限りません。

(金属資源)

当社は豪州の100%子会社Mitsubishi Development社(MDP)を通じて、鉄鋼原料となる原料炭を中心に年間28~29百万トンの石炭を生産し販売しておりますが、石炭価格の変動はMDPの収益変動を通じて当社の連結業績に影響を与えることとなります。石炭の販売については、大半が年間契約ベースになっており、年一回の需要家との交渉によって決定された価格が、向う1年間

の船積みにも適用されることになっています。よって、2005年度については既にMDPの販売する石炭の太宗について価格が決まっているため、年度内での市況変動が当社業績に及ぼすインパクトは小さいと言えます。石炭の年間契約価格の変動が当社の連結純利益に及ぼす影響を、2005年度のMDPの業績見込みをベースに試算すると、MDPの販売する石炭の輸出平均価格でトン当たり1米ドルの変化は、約20億円の変動をもたらすこととなります。但し、MDPの業績は石炭の価格以外に豪ドル・米ドル・円の為替レートや生産コスト、及び販売数量等の変動によっても大きく影響を受けるため、上記の感応度のみで単純に決定されるものではありません。

銅・アルミニウムについても、生産者としての価格変動リスクを負っております。銅については1トン当たりの価格が100米ドル変動すると持分損益で4.5億円の変動、アルミニウムについては1トン当たりの価格が100米ドル変動すると持分損益で10億円の変動をもたらすと試算されます。

(石油化学製品)

当社はナフサや天然ガスを原料として製造される石油化学製品の貿易取引を広範に行なっております。石油化学製品はこれら原料市況並びに需給バランス等の要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その変動は当該取引から得られる収益に影響を及ぼします。

また、マレーシアやベネズエラではパラキシレン、ベンゼン、メタノールなど石油化学品の製造・販売会社に出資しており、これらの会社の業績も市況の影響を受け、当社の持分法投資損益に影響を与えます。

為替リスク

当社は貿易取引において為替リスクを負うことがありますが、先物予約などを通じてヘッジしており、当社の経営に大きな影響を及ぼすようなリスクは負っていません。

ただし、海外における事業からの受取配当金や海外連結子会社・持分法適用会社の持分損益の連結純利益に占める割合が比較的高いことから、外国通貨に対して円高が進むと連結純利益にマイナスのインパクトを与えます。米ドル・円のレートが1円変動すると、連結純利益に約12億円の変動をもたらします。

また、当社の海外事業への投資については、円高が進行すると為替換算調整勘定を通じて自己資本が減少するリスクがあります。このため、大口の新規投資については為替リスクのヘッジを原則とするなど、外貨建てのエクスポージャーが拡大しないよう施策を実行しております。

株価リスク

当社は2005年9月末時点で、取引先や関連会社を中心に約1兆4,500億円(時価ベース)の市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。同時点での市場価格により評価すると約8,200億円の含み益となっておりますが、株価の動向次第で含み益は減少するリスクがあります。

また、株価の下落は年金資産の目減りを通じて年金の積立不足を増加させ、ひいては年金費用を増大させるリスクがあります。このため、年金資産の運用にあたり、いわゆる絶対利回り追求型的手法(市場インデックスの変動に影響されず、一定のリターンを上げることを目標とする運用手法)を採り入れた運用

方針を採用しております。

金利リスク

当社の2005年9月末時点の有利子負債総額（短期借入金及び長期借入債務（1年以内の期限到来分を含む）から債務の時価評価の影響を除いた金額）は約3兆8,000億円であり、一部を除いて変動金利となっております。しかし、このうちの相当部分は金利の変動により影響を受ける営業債権・貸付金等と見合っており、金利の変動リスクは相殺されております。また、純粋に金利の変動リスクにさらされている部分についても、見合いの資産となっている投資有価証券や固定資産からもたらされる取引利益、配当金などの収益は景気変動と相関性が高いため、景気回復の局面において金利が上昇し支払利息が増加しても、見合いの資産から得られる収益も増加し相殺されるため、金利の変動リスクは小さいと考えられます。現状、単体ベースで円金利（短期）1%上昇することによる支払利息の増加は約80億円（税前）と試算されます。しかし、一方で金利の上昇には、年金債務残高を計算する割引率の引上げによる残高の減少を通じて、年金費用の減少をもたらすという効果もあります。

なお、当社は資金調達政策の立案や金利変動リスクの管理を行なう機関として、ALM(Asset Liability Management)委員会を設置して金利などの市場動向を注視し、機動的に市場リスク対応を行う体制を固めております。

(3) 信用リスク

当社では様々な営業取引を行うことによって、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。当社では当該リスクを管理するために取引先毎に信用限度額・成約限度額を定め、また後述の社内格付制度を導入しており、社内格付と与信額により定めた社内規定に基づき、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの取り付けを行うことによりリスクヘッジを講じております。

社内格付制度は取引先の財務状況に基づき、定性的な面も考慮に入れて、1から10までの格付け設定を行うものであり、同制度の下、信用限度手続き、リスク量の把握及び低格付取引先に対して債権回収不能に備えた引当金の設定を行っております。

また、取引部局から独立した全社スタッフ部門の組織が毎年定期的に全社ベースで取引先総見直しを実施し、会社経営に大きな影響を与える取引先については重点管理先と指定して全社レベルでの管理を行っております。

(4) カントリーリスク

当社では海外の会社との取引や出資に関連して、当該会社が所在している国の政治・経済情勢に起因した代金回収や事業遂行の遅延・不能等が発生するカントリーリスクを負っております。カントリーリスクについては、保険を付保するなど第三者へのヘッジを原則とし、案件の内容に応じて適切なリスクヘッジを講じております。このリスクを管理するために、カントリーリスク委員会を設置し、本委員会の下に後述のカントリーリスク対策制度による管理を実施しております。カントリーリスク対策制度では、国ごとの信用度（国別レーティング）及びカン

トリーリスク管理上の裸リスクマネー（出資、融資、保証、及び貿易債権額からヘッジ額を控除した額の合計）に基づき取引対象国を6つの管理区分に分類し、区分毎に裸リスクによる枠を設定することでリスクの積み上がりをコントロールしています。この区分毎に定めた権限体系に基づいて、取引部局は必要な社内承認手続きを行います。また、国別レーティングごとに個別案件の推進に当たり最低限確保しなければならないリターンを取り決め、これを下回る案件は原則として認められません。さらに、カントリーリスク委員会は、定期的に国毎の全社リスク状況の把握及び国別レーティングの見直しを行い、社長以下当社トップマネジメントで構成される社長室会に報告しております。

（５）事業投資リスク

当社は、株式・持分を取得して当該企業の経営に参画し、事業の拡大やキャピタル・ゲイン獲得などを旨とする事業投資活動を行っておりますが、この事業投資に関連して投下資金の回収不能、撤退の場合に追加損失が発生するリスク、及び計画した投資採算が確保できないなどのリスクを負っております。事業投資リスクの管理については、まず新規の事業投資を行う場合には、投資のリスクを定量的に把握し、リスクの度合いに応じて社内で定めた最低期待収益率を上回っているか否かを評価し、選別を行っております。投資実行後は、事業投資先毎に、毎年定期的に「経営計画書」を策定し、投資目的の確実な達成のための管理を行っております。

また、会社経営に大きな影響を与える事業投資先は重点管理先と指定して全社レベルでの管理を行っております。さらに、事業投資先の業績について一定の基準を設け、投資先がその基準をクリアできずに企図していた投資採算が上がっていないと判断される場合は、早期の持分売却・清算による撤退を促す「EXITルール」を採用し、効率的な資産の入れ替えを行っております。

（６）重要な事業案件に関わるリスク

三菱自動車工業株式会社への支援

当社は、三菱重工業株式会社、株式会社東京三菱銀行とともに、2005年1月に発表された「三菱自動車再生計画」の評価を行いました。延べ150名の外部専門家による三菱自動車工業に対する詳細なデューデリジェンスの内容も踏まえ検討を行った結果、同社の要請に応じて3社で第三者割当増資を引受け、総額2,740億円の増資のうち、同社が2005年3月に発行した普通株式と第2回G種優先株式を引受け、それぞれ513億円と187億円の払込を行いました。この結果、同社に対するリスクエクスポージャーは2005年9月末で約2,100億円になります。

また、同社の300億円の資本増強に繋がる事業用資産の買取または増資引き受けを2005年度中に行うことを予定しております。

尚、当社は三菱自動車工業との直接取引のほか、アジアでの販売会社事業、欧州での販売金融事業など、世界各国でタイアップし、主に現地での販売会社及

びその先の川下バリューチェーン分野での事業を展開しています。このような取引に関わる営業債権、共同事業への出資などに、上記の三菱自動車工業本体へのリスクエクスポージャーを合わせると、当社の三菱自動車工業関連でのリスクエクスポージャーは2005年9月末で約3,500億円となっています。

サハリン プロジェクトへの投資

当社は、ロイヤル・ダッチ・シェル社、三井物産株式会社とともに、三社合弁企業サハリン・エナジー社を通じて、サハリン プロジェクト(ロシア/サハリン島におけるLNG・原油開発プロジェクト)に参画しています。本プロジェクトは、1999年7月より第一段階開発として原油生産を開始し、2003年5月に第二段階開発(現在半年生産中の原油の通年生産、及びLNG生産)の最終投資決定(Final Investment Decision)を行いました。サハリン・エナジー社の20%権益を保有する当社の、2005年9月末の同社への投資額は約2,000億円となっています。本プロジェクト第二段階開発の総予算は、最終投資決定の時点で約100億米ドルを想定しておりましたが、その後、詳細な技術検証の結果、設備の設計変更等による追加費用の発生・建設工事遅延による費用増加、世界的な燃料費、鋼材価格や関連業界のマーケットの上昇、労務費用の高騰、環境対策費用の増大等により約200億米ドルとなることが判明しました。これに関しては、2005年9月にロシア政府との取り決めに基づき、サハリン・エナジー社から現段階での総開発コストについての資料をロシア側に提出しています。

(注意事項)

本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されております。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

連 結 損 益 計 算 書

[米国の会計基準により作成]

(未監査)

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

科 目	当上半期 (2005.4～ 2005.9)	前年同期 (2004.4～ 2004.9)	前 年 同 期 比	
			増 減 額	増減率
収益				%
商品販売及び製造業等による収益	1,872,140	1,709,043	163,097	9.5
売買取引に係る差損益及び手数料	341,385	297,943	43,442	14.6
収益合計	2,213,525	2,006,986	206,539	10.3
商品販売及び製造業等による収益 に係る原価	1,709,744	1,586,513	123,231	7.8
売 上 総 利 益	503,781	420,473	83,308	19.8
その他の収益・費用				
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	337,794	320,005	17,789	5.6
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,879	2,380	501	/
利 息 (受 取 利 息 差 引 後)	1,781	1,947	166	8.5
受 取 配 当 金	31,761	27,310	4,451	16.3
有 価 証 券 損 益	19,836	7,194	27,030	/
固 定 資 産 損 益	4,637	4,765	9,402	/
そ の 他 の 損 益	15,637	9,893	5,744	/
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 計	269,583	299,088	29,505	/
税 引 前 利 益	234,198	121,385	112,813	92.9
法 人 税 等	90,234	58,930	31,304	/
税 引 後 利 益	143,964	62,455	81,509	130.5
少 数 株 主 持 分 利 益	18,133	13,160	4,973	/
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	52,481	40,675	11,806	29.0
当 期 純 利 益	178,312	89,970	88,342	98.2

(注) 1. 米国の発生問題専門委員会報告 (EITF) 第99-19号 「契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示」に基づき、「収益」を表示しております。

なお、日本の会計慣行による「売上高」及び「営業利益」は、次の通りとなります。

	当上半期	前年同期	増減額	増減率 (%)
売 上 高	9,013,659	8,190,099	823,560	10.1
営 業 利 益	164,108	98,088	66,020	67.3

「売上高」は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計です。

「営業利益」は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

2. 前年同期の数値については、「連結財務諸表作成の基本となる事項」の2.に記載の通り、修正再表示を行っております。

連 結 貸 借 対 照 表

[米国の会計基準により作成]

(未監査)

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	2005年9月末	2005年3月末	増 減 額	科 目	2005年9月末	2005年3月末	増 減 額
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び現金同等物	642,594	569,005	73,589	短 期 借 入 金	532,294	545,124	12,830
定 期 預 金	12,117	43,253	31,136	一年以内に期限の 到来する長期借入債務	482,726	561,484	78,758
短 期 運 用 資 産	192,174	277,974	85,800	営 業 債 務			
営 業 債 権				支 払 手 形	218,584	240,260	21,676
受取手形及び短期貸付金	500,415	534,550	34,135	買 掛 金	2,024,923	1,853,299	171,624
売掛金及び未収入金	2,358,558	2,260,887	97,671	関 連 会 社 に 対 す る 債 務	131,339	124,459	6,880
関連会社に対する債権	237,952	252,252	14,300	取 引 前 受 金	100,899	128,585	27,686
貸 倒 引 当 金	50,032	62,521	12,489	未 払 法 人 税 等	61,191	58,354	2,837
棚 卸 資 産	705,847	667,968	37,879	未 払 費 用	89,920	100,107	10,187
取 引 前 渡 金	122,776	139,987	17,211	そ の 他 の 流 動 負 債	242,420	248,747	6,327
短期繰延税金資産	51,008	56,289	5,281	流 動 負 債 合 計	3,884,296	3,860,419	23,877
その他の流動資産	179,411	126,240	53,171	長 期 借 入 債 務	2,856,180	2,968,143	111,963
流 動 資 産 合 計	4,952,820	4,865,884	86,936	年 金 及 び 退 職 給 付 債 務	50,509	54,182	3,673
投 資 及 び 長 期 債 権				長 期 繰 延 税 金 負 債	304,472	208,873	95,599
関連会社に対する 投資及び長期債権	938,814	835,079	103,735	そ の 他 の 固 定 負 債	234,527	266,359	31,832
そ の 他 の 投 資	1,639,620	1,398,042	241,578	少 数 株 主 持 分	246,561	230,942	15,619
長期貸付金及び 長期営業債権	576,449	632,879	56,430	資 本			
貸 倒 引 当 金	96,815	94,903	1,912	資 本 金	190,071	126,705	63,366
投資及び長期債権合計	3,058,068	2,771,097	286,971	資 本 剰 余 金	243,214	179,632	63,582
有 形 固 定 資 産 - 減価償却累計額控除後	1,298,049	1,227,161	70,888	利 益 剰 余 金			
そ の 他 の 資 産	233,047	229,230	3,817	利 益 準 備 金	37,391	37,173	218
				そ の 他 の 利 益 剰 余 金	1,297,807	1,138,509	159,298
				累 積 そ の 他 の 包 括 損 益			
				未 実 現 有 価 証 券 評 価 益	404,894	278,288	126,606
				未 実 現 デ リ バ テ ィ ー 評 価 損 益	571	2,883	3,454
				最 小 年 金 債 務 調 整 額	38,627	38,542	85
				為 替 換 算 調 整 勘 定	167,612	219,264	51,652
				自 己 株 式	1,128	930	198
				資 本 合 計	1,965,439	1,504,454	460,985
合 計	9,541,984	9,093,372	448,612	合 計	9,541,984	9,093,372	448,612

連 結 資 本 勘 定 増 減 表

[米国の会計基準により作成]

(未 監 査)

(単位：百万円)

三 菱 商 事 株 式 会 社

科 目	当上半期 (2005.4～2005.9)	前年度 (2004.4～2005.3)
資本金 - 普通株式		
期首残高	126,705	126,617
ストックオプション行使に伴う新株発行	161	88
転換社債の転換による新株発行	63,205	-
期末残高	190,071	126,705
資本剰余金		
期首残高	179,632	179,506
ストックオプション発行に伴う報酬費用	216	-
ストックオプション行使に伴う新株発行	161	87
転換社債の転換による新株発行	63,205	-
自己株式処分差益	0	39
期末残高	243,214	179,632
利益剰余金		
利益準備金		
期首残高	37,173	36,077
その他の利益剰余金からの振替額	218	1,096
期末残高	37,391	37,173
その他の利益剰余金		
期首残高	1,138,509	979,163
当期純利益	178,312	182,369
現金配当支払額	18,796	21,927
前年度 - 1株当たり 14円		
当上半期 - 1株当たり 12円		
利益準備金への繰入額	218	1,096
期末残高	1,297,807	1,138,509
累積その他の包括損益 - 税効果後		
期首残高	23,365	95,665
当期その他の包括損益	174,719	119,030
期末残高	198,084	23,365
自己株式		
期首残高	930	813
期中増減額	198	117
期末残高	1,128	930

包括損益		
当期純利益	178,312	182,369
当期その他の包括損益 - 税効果後		
未実現有価証券評価益増減額	126,606	121,462
未実現デリバティブ評価損益増減額	3,454	3,057
最小年金債務調整額期中増減額	85	5,130
為替換算調整勘定期中増減額	51,652	10,619
当期その他の包括損益 - 税効果後 - 計	174,719	119,030
包括損益合計	353,031	301,399

(注) 1.利益処分については、それぞれの事業年度において確定した利益処分の金額を基礎としております。
2.当上半期より米国財務会計基準審議会基準書第123号(2004年改訂)「株式に基づく支払」を適用してあります。

連結キャッシュ・フロー計算書

[米国の会計基準により作成]

(未監査)

三菱商事株式会社

(単位：百万円)

科 目	当上半期 (2005.4～2005.9)	前年同期 (2004.4～2004.9)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	178,312	89,970
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	60,571	60,413
貸倒引当金繰入額	1,879	2,380
有価証券損益	19,836	7,194
固定資産損益	4,637	4,765
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	27,490	14,166
営業活動に係る資産・負債の増減		
短期運用資産	9,569	24,376
売上債権	33,424	105,213
棚卸資産	17,431	39,452
仕入債務	38,179	11,897
その他	36,995	43,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,559	36,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	89,710	42,144
投資及び関連会社への貸付金の増減	60,511	49,844
貸付金の減少	34,908	29,217
定期預金の増減	33,798	2,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,507	65,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	21,526	79,887
長期借入債務の減少	66,014	117,403
ストックオプション行使に伴う新株発行	322	36
自己株式の取得	27	82
配当金の支払	18,796	12,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,041	50,092
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	10,564	2,902
現金及び現金同等物の純増減額	73,589	76,141
現金及び現金同等物の期首残高	569,005	475,670
現金及び現金同等物の期末残高	642,594	399,529

(注) 前年同期の数値については、「連結財務諸表作成の基本となる事項」の2.に記載の通り、修正再表示を行っております。

連結財務諸表作成の基本となる事項

三菱商事株式会社

1. 準拠する会計基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計原則に基づき作成しております。

尚、米国会計基準と本邦会計基準との主要な差異は、以下の通りです。

- (1) 有価証券についての評価
- (2) 有形固定資産の直接減額方式による圧縮記帳（圧縮記帳がなかったものとして処理）
- (3) 金融派生商品（デリバティブ）及びヘッジ会計に関する処理
- (4) 年金及び退職給付会計（積立不足の内、必要額を貸借対照表上、負債及びその他の包括損益に計上）
- (5) 企業結合会計、暖簾及びその他の無形固定資産に関する処理

2. 過年度連結財務諸表の修正

前年度における株式の追加取得により新たに持分法適用の対象となった関連会社について、会計原則審議会意見書（Accounting Principles Board Opinions, 以下「APB 意見書」）第 18 号「持分法における普通株式投資の会計処理」に基づき、過年度に遡及して持分法を適用した場合の持分損益を反映すべく、過年度の連結財務諸表を修正しております。この結果、前年同期の連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書およびセグメント情報が修正再表示されております。尚、前年同期の当期純利益、資本合計および総資産の修正額は次のとおりです。

（単位：百万円）

	修正再表示前	調整額	修正再表示後
当期純利益	89,396	574	89,970
資本合計	1,292,075	1,898	1,293,973
総資産	8,541,266	3,167	8,544,433

3. 連結範囲および持分法適用の状況

(1) 連結対象会社

	2005年9月末	2005年3月末	増減
連結子会社	375	366	9
持分法適用会社	179	143	36
連結対象会社合計	554	509	45

注) 連結対象会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、子会社が連結経理処理している関係会社（2005年9月末 444社、2005年3月末 405社）はその数から除外しております。

(2) 連結対象会社の異動状況

連結子会社 : [新規] 明治屋商事ほか全 31 社
 [除外] TRINITY GAS RESOURCES ほか全 22 社
 持分法適用会社 : [新規] ライフコーポレーション、かどや製油ほか全 41 社
 [除外] 5 社

4. 新会計基準の適用

当社は、2005年7月1日より米国基準財務会計基準審議会基準書（以下「基準書」）第123号（2004年改訂）「株式に基づく支払」の適用を開始しました。本基準書は、基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」を改訂し、APB意見書第25号「従業員に発行する株式の会計処理」を廃止するもので、株式に基づく支払いを所定の権利行使期間にわたって費用計上することを規定しています。限定的な例外を除き、報酬費用は、権利付与日の公正価値に基づき算定されます。また負債見合いで計上される報酬については、その後決済日までの各会計期間において再測定されます。当基準書の適用に伴う、当上半期の当社の業績及び財政状態に与える影響は軽微です。

5. 偶発債務

当社及び米国三菱商事会社は、電極取引に関連し、米国において電極メーカーであるユカール・インターナショナル社（現社名：グラフテック・インターナショナル社）から民事訴訟を提起され、4億6百万米ドル及び金利について損害賠償請求を受けておりましたが、当上半期に米国連邦裁判所による同社の訴え却下の決定が確定し終了致しました。また、米国及びカナダにおいて、電極需要家から提起された複数の民事訴訟のうち6件は和解に至り、残る3件は現在係争中ですが、当社としては、これらの事件の進展により、仮に当社及び米国三菱商事会社が債務を負うことになったとしても、その額が当社及び米国三菱商事会社の業績及び財政状態に重要な影響を与えることはないと考えております。

オペレーティング・セグメント情報

[米国の会計基準により作成]
(未監査)

三菱商事株式会社

当上半期及び前年同期におけるオペレーティング・セグメント情報は、次の通りです。

当上半期(2005.4~2005.9)

(単位：百万円)

	新機能事業	エネルギー事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益、持分法損益及び当期純利益										
売上総利益	26,113	46,553	135,646	92,198	38,908	160,845	500,263	2,664	854	503,781
持分法損益	2,437	15,542	13,883	8,670	4,763	8,490	53,785	216	1,088	52,481
当期純利益	11,356	36,504	53,890	29,015	11,190	24,140	166,095	10,647	1,570	178,312
総資産										
総資産	702,986	1,307,240	2,282,182	2,349,782	675,161	1,832,629	9,149,980	1,034,109	642,105	9,541,984

売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	106,464	2,053,873	2,004,541	1,521,444	953,638	2,349,759	8,989,719	23,980	40	9,013,659
(2)セグメント間の内部売上高	18,990	5,258	2,117	2,522	2,014	3,002	33,903	1,174	35,077	-
合計	125,454	2,059,131	2,006,658	1,523,966	955,652	2,352,761	9,023,622	25,154	35,117	9,013,659

前年同期(2004.4~2004.9)

(単位：百万円)

	新機能事業	エネルギー事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益、持分法損益及び当期純利益										
売上総利益	24,883	33,488	93,104	78,358	37,673	151,329	418,835	1,915	277	420,473
持分法損益	5,850	10,999	6,721	9,013	5,221	4,010	41,814	37	1,102	40,675
当期純利益	6,101	22,811	25,428	25,008	10,797	16,509	106,654	14,224	2,460	89,970
総資産										
総資産	1,057,144	955,153	1,800,320	2,205,373	634,230	1,543,577	8,195,797	906,364	557,728	8,544,433

売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	104,678	2,045,743	1,631,614	1,277,754	898,463	2,176,866	8,135,118	55,451	470	8,190,099
(2)セグメント間の内部売上高	9,939	7,136	2,526	1,250	2,650	2,927	26,428	1,566	27,994	-
合計	114,617	2,052,879	1,634,140	1,279,004	901,113	2,179,793	8,161,546	57,017	28,464	8,190,099

- (注)1. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計となっております。
2. 「その他」は、主に当社及び関連会社に対するサービス及び業務支援などを行うコーポレート部門を表しております。また当欄には、オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれております。当上半期及び前年同期における総資産のうち、「その他」の項目に含めた全社資産はそれぞれ1,034,109百万円、906,364百万円であり、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されております。
3. 前年同期の数値については、「連結財務諸表作成の基本となる事項」の2.に記載の通り、修正再表示を行っております。

地域別セグメント情報

[米国の会計基準により作成]

(未監査)

三菱商事株式会社

当上半期及び前年同期における地域別セグメント情報は、次の通りです。

(単位：百万円)

	当上半期 (2005.4～ 2005.9)	前年同期 (2004.4～ 2004.9)	増減額
売上高			
日本	7,462,785	6,822,236	640,549
アメリカ	458,698	395,695	63,003
タイ	265,442	222,211	43,231
その他	826,734	749,957	76,777
合計	9,013,659	8,190,099	823,560
売上総利益			
日本	334,145	306,194	27,951
オーストラリア	55,145	16,512	38,633
アメリカ	25,804	24,349	1,455
その他	88,687	73,418	15,269
合計	503,781	420,473	83,308
長期性資産			
日本	608,612	704,565	95,953
オーストラリア	220,392	177,885	42,507
アメリカ	68,565	47,205	21,360
カナダ	63,292	57,498	5,794
その他	273,085	270,538	2,547
合計	1,233,946	1,257,691	23,745

(注) 1. 米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」に基づき、本セグメント情報を開示しております。

2. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しており、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計となっております。

有 価 証 券 の 時 価 情 報

[米国の会計基準により作成]

三 菱 商 事 株 式 会 社

2005年9月末および2005年3月末現在における「短期運用資産」と「その他の投資」に含まれる
 売買目的有価証券および売却可能有価証券の情報は以下の通りです。

(単位 : 百万円)

1 . 2005年9月末

(1) 売買目的有価証券

	連結貸借対照表 計上額	当年度損益に計上 した評価差額
	118,964	3,498

(2) 売却可能有価証券

	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表 計上額
株 式	406,535	735,394	1,609	1,140,320
債 券	184,202	2,084	999	185,287

尚、「その他の投資」には上記有価証券以外に、市場性のない非関連会社に対する投資、
 長期定期預金等が387,223百万円含まれています。

2 . 2005年3月末

(1) 売買目的有価証券

	連結貸借対照表 計上額	当年度損益に計上 した評価差額
	108,029	1,718

(2) 売却可能有価証券

	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表 計上額
株 式	386,167	511,792	1,529	896,430
債 券	282,870	5,832	192	288,510

尚、「その他の投資」には上記有価証券以外に、市場性のない非関連会社に対する投資、
 長期定期預金等が383,047百万円含まれています。

[参考情報 : 2005年9月末の当社個別財務諸表における子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの]

	個別貸借対照表 計上額	期末公正価額	差 額
子会社株式	12,640	84,004	71,364
関連会社株式	169,548	310,032	140,484
合 計	182,188	394,036	211,848

【主要指標推移】	05上期	04上期	増減
油価 (USD/BBL)	51.6	34.8	16.8 (48%の上昇)
為替 (YEN/USD)	109.5	109.8	0.3 (0.3%の円高)
金利 (%TIBOR)	0.09	0.08	0.01 (13%の上昇)

2005年度 上期連結決算及び通期見通し (米国基準)

損益の状況	2004年度 上期実績	2004年度 通期実績	2005年度上期実績		2005年度通期見通し	
			前年同期比	達成率		
(単位:億円)						
売上高 (期初見通し比)	81,901	171,327	90,137	8,236	180,000 (+5,000)	50%
売上総利益 (期初見通し比)	4,205	8,778	5,038	833 (20%増益)	10,500 (+500)	48%
販売費及び一般管理費	3,200	6,850	3,378	178	7,050	48%
貸倒引当金繰入額	24	94	19	5	50	38%
営業利益 (期初見通し比)	981	1,834	1,641	660 (67%増益)	3,400 (+400)	48%
利息(受取利息差引後)	19	17	18	1	100	18%
受取配当金	273	424	318	45	500	64%
有価証券損益	72	638	198	270	500	80%
固定資産損益	48	83	46	94	500	80%
その他の損益	99	412	157	58	500	80%
税引前利益 (期初見通し比)	1,214	2,098	2,342	1,128 (93%増益)	4,300 (+700)	54%
法人税等	589	938	902	313	1,650	55%
少数株主持分	131	307	182	51	350	52%
持分法による投資損益	406	971	525	119	1,100	48%
上期(当期)純利益 (期初見通し比)	900	1,824	1,783	883 (98%増益)	3,400 (+600)	52%
基礎収益(*1) (期初見通し比)	1,665	3,306	2,485	820 (49%増益)	4,950 (+650)	50%

(*1)基礎収益 = 営業利益(貸倒引当金繰入額控除前) + 利息収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益
 (*2)売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。
 なお、EITF第99-19号に従って収益を表示すると、2005年度上期は2兆2,135億円、2004年度上期は2兆70億円となります。

資産と負債の状況	2004年9月末	2005年3月末	2005年9月末		2006年3月末見通し	
			前年度末比	上期末比		
総資産	85,444	90,934	95,420	4,486	97,000	1,580
(流動資産)	43,606	48,659	49,528	869	49,000	528
(投資及び長期債権)	26,240	27,711	30,581	2,870	32,000	1,419
(有形固定資産ほか)	15,598	14,564	15,311	747	16,000	689
株主資本	12,940	15,045	19,654	4,609	21,000	1,346
有利子負債 GROSS (*3)	40,250	40,425	38,437	1,988	39,000	563
NET (*3)	36,071	34,303	31,890	2,413	33,000	1,110
有利子負債倍率 GROSS	(3.1倍)	(2.7倍)	(2.0倍)	(0.7倍)	(1.9倍)	(0.1倍)
NET	(2.8倍)	(2.3倍)	(1.6倍)	(0.7倍)	(1.6倍)	(-)

(*3)有利子負債にはFAS133適用による影響額を含めておりません。

キャッシュフローの状況	2004年度 上期実績	2004年度 通期実績	2005年度 上期実績	
			前年同期比	達成率
営業活動によるCF	366	1,482	1,296	...
投資活動によるCF	656	24	395	...
フリーキャッシュフロー	290	1,458	1,691	...
財務活動によるCF	501	534	1,060	...
現金及び現金同等物の増減額	761	933	736	...

海外資源関連事業の好調な営業収入に加え、資源関連投資先からの配当収入が堅調に推移
 海外天然ガス事業への追加投資や、子会社での設備投資による支出があったものの、利鞘運用目的債券の償還による収入が大きく寄与
 海外金融子会社で債券の償還見合いに、社債の償還があったことなどによるもの

2005年度上期決算の概要

【概要】
 上期純利益が前年同期比98%の増益を達成
 好調な商品市況を背景に、営業利益(前年同期比67%増益)や持分法損益(同29%増益)といった項目が大幅に増益となり、この結果、上期連結純利益は過去最高益となる1,783億円(同98%増益)、基礎収益も最高益となる2,485億円(同49%増益)を達成。
 また、第2四半期(7月-9月期)において、3ヶ月として初めて連結純利益1,000億円を達成。(第2四半期実績1,008億円)
 全オペレーティングセグメントで前年同期比増益を達成
 原油、金属資源、鉄鋼製品といった商品市況の高騰により、「金属」は前年同期比112%、「エネルギー事業」は前年同期比60%の大幅な増益となった。
 また、「新機能事業」でも金融事業の好調により前年同期比87%の増益を達成。
 前年同期に引続き、全オペレーティングセグメントでの増益を達成した。

株主資本の増加
 好業績を背景とした当期利益の積み上がりに加え、有価証券含み益の増加、転換社債の株式転換が進んだこともあり、株主資本が前年度末比4,609億円増加の1兆9,654億円となった。
 この結果、有利子負債倍率は0.7ポイント改善の1.6倍(現預金控除後のネットベース)となった。

2005年度上期決算 主な増減内容(前年同期比)

a. 売上総利益(+833)
 原料炭価格や原油価格の上昇により資源関連子会社が好調だったこと、海外自動車事業が堅調に推移したこと、並びに食料関連の事業拡大などにより、売上総利益は前年同期比20%増加した。

b. 販管費(-178)
 食料関連の事業拡大などにより販管費は増加した。

c. 金融収支(+46)
 資源関連の受取配当金が増加したことから、金融収支は改善した。

d. 有価証券損益(+270)
 ・ 上場有価証券評価損 ... +122[1 123]
 ・ 不良資産償却関連損失 ... +77[26 103] (売却損及び評価損)
 ・ その他株式売却損益等 ... +71[+225 +154]

e. 固定資産損益(+94)
 前年同期に発生した固定資産減損の反動により、固定資産損益は改善した。

f. その他の損益(+58)
 海外金融子会社で為替差損益が改善したことなどにより、その他の損益は改善した。

g. 持分法による投資損益(+119)
 主に、海外の資源関連や石油化学品関連会社の業績好調により、持分法損益は増加した。

2005年度通期業績見通し及び配当方針

【概要】
 原油をはじめとする資源価格が期初見通し時点での想定以上に高騰していることに加え、資源関連以外の事業も好調に推移しているため、2005年度通期連結純利益見通しを期初公表の2,800億円より600億円上方修正し、3,400億円(前年度比86%の増益)とする。

【主な項目】
 h. 営業利益...3,400億円
 鉄鋼製品市況の好調及び原油価格上昇、海外自動車事業の堅調により、金属やエネルギー事業、機械で総利益が増加すると見込まれるため、営業利益は期初見通し比400億円増加の3,400億円となる見通し。
 i. 税引前利益...4,300億円
 営業利益の増加に加え、資源関連の受取配当金増加などが見込まれることから、税引前利益は期初見通し比700億円増加の4,300億円となる見通し。
 j. 当期純利益...3,400億円
 税引前利益の増加に伴い税金負担が増加するものの、資源関連の持分法損益が増加することから、当期純利益は期初見通し比600億円増加の3,400億円となる見通し。

【配当方針】
 当社は2004年度より各期の連結業績も勘案して株主への直接的な利益還元を行う業績連動的な配当の考え方を取り入れており、2005年度の年間配当額は、当年度の業績に応じ決定する予定。(当年度の通期連結業績が見通し通り3,400億円となった場合には、年間配当額は期初見通しの26円から4円増の30円程度の見込み)なお、期初に公表した通り13円の間配当を実施する。今後も持続的な収益力や成長戦略のための投資計画等を総合的に勘案しながら、収益の拡大に応じた一層の株主還元を検討することとしている。

(注意事項)
 本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

セグメント情報

【前年同期に引続き全オペレーティングセグメントで増益確保】

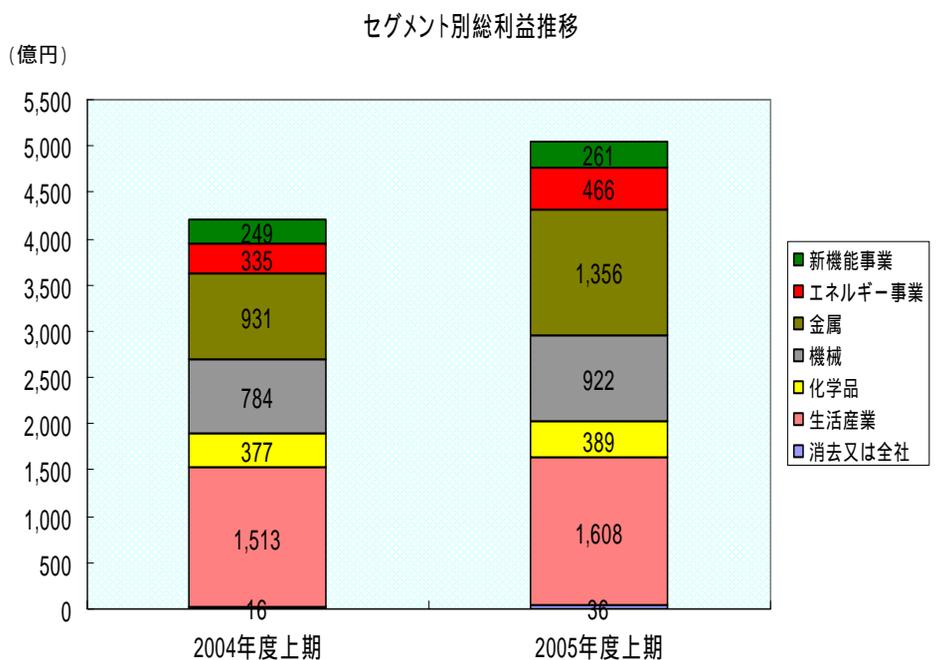
【主な増減】
 新機能事業...親会社の投資活動損益の好調及び金融子会社の持分利益増加
 エネルギー事業...原油価格上昇による資源関連投資先の配当と持分利益の増加
 金属...資源価格の上昇による資源関連投資先の持分利益の増加
 機械...アジア自動車関連事業及び船舶関連ビジネスの好調
 化学品...各事業が堅調に推移し、増益確保
 生活産業...ローソン移管の影響と食料関連子会社の業績堅調

2005年度上期 決算公表参考資料

2005年10月28日

三菱商事株式会社

(億円)	2004年度上期	2005年度上期	増減	増加率
売上高	81,901	90,137	8,236	10%
売上総利益	4,205	5,038	833	20%
営業利益	981	1,641	660	67%
連結純利益	900	1,783	883	98%
基礎収益	1,665	2,485	820	49%

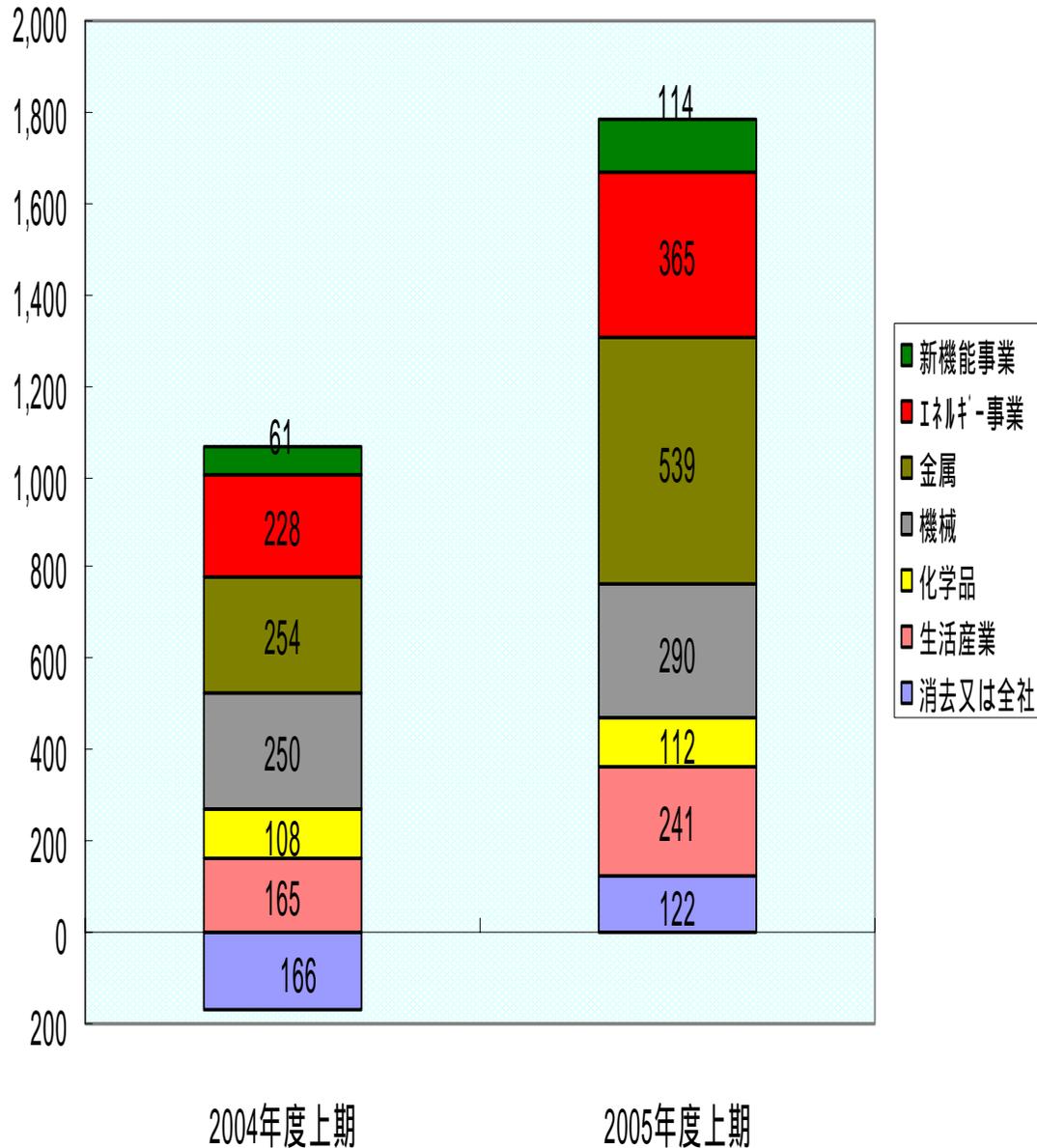


過去のトラックレコード (上期ベース)

- 売上高・・・過去3番目の水準
(過去最高は1990年度上期の9.9兆円)
- 売上総利益・・・過去最高益
(従来の最高益は前年同期の4,205億円)
- 営業利益・・・過去最高益
(従来の最高益は前年同期の981億円)
- 連結純利益・・・過去最高益
(従来の最高益は前年同期の900億円)
- 基礎収益・・・過去最高益
(従来の最高益は前年同期の1,665億円)

セグメント別連結純利益の前年同期比増減

(億円)



セグメント別増減理由

新機能事業(87%増益)・・・親会社における投資活動損益の好調及び金融子会社などの持分利益の増加

エネルギー事業(60%増益)・・・原油価格の上昇によるエネルギー資源関連投資先の配当及び持分利益増加

金属(112%増益)・・・MDPはじめ資源関連投資先の持分利益の増加及びメタルワンの業績好調

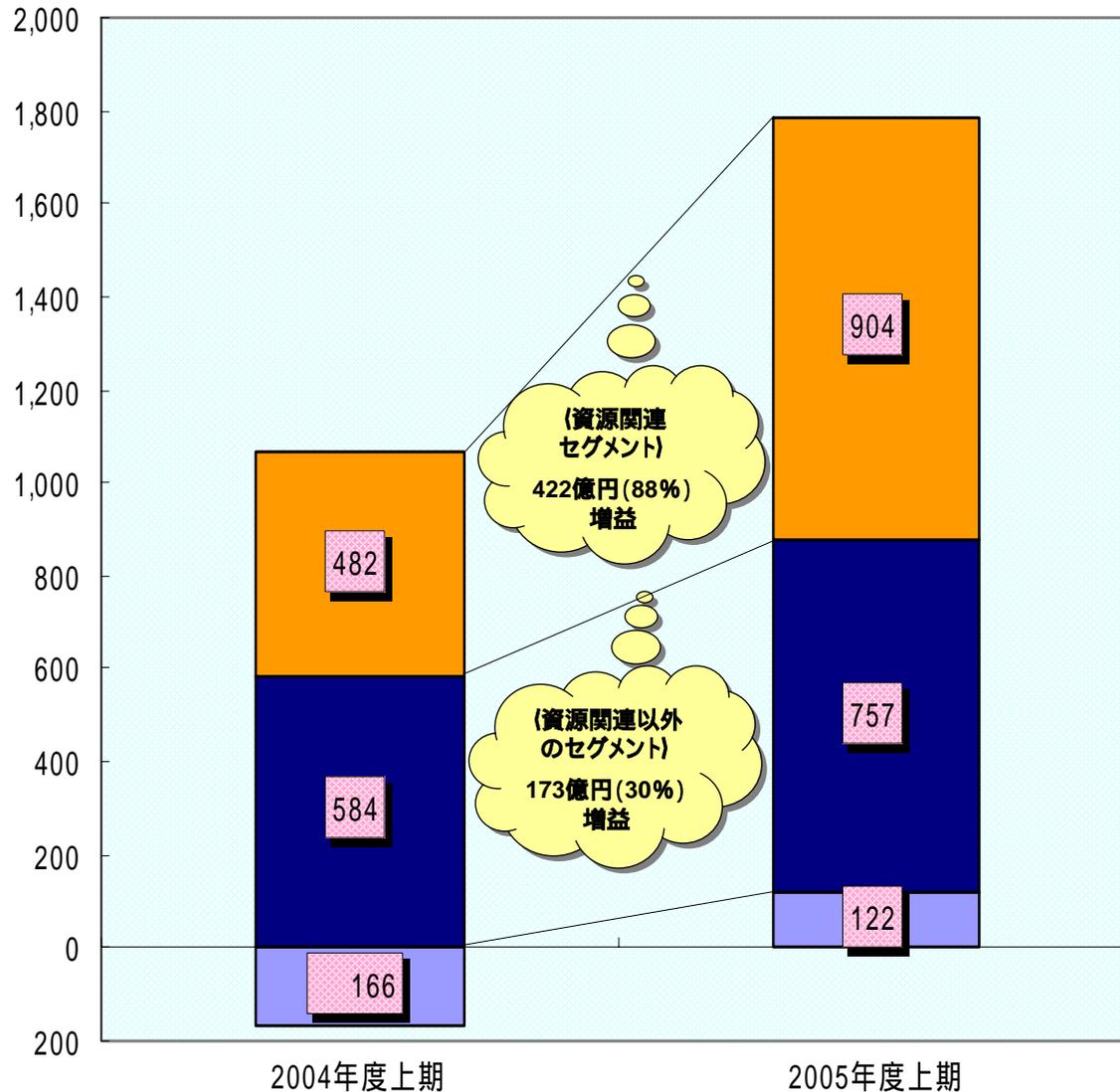
機械(16%増益)・・・アジア自動車関連事業の好調、海運市況上昇による船舶関連ビジネスの好調及び株式売却益の増加

化学品(4%増益)・・・石油化学品関連会社の持分利益増加及び国内子会社での製品取引伸長などにより増益確保

生活産業(46%増益)・・・ローソン移管の影響と食料関連子会社の業績堅調

セグメント別連結純利益の前年同期比増減

(億円)



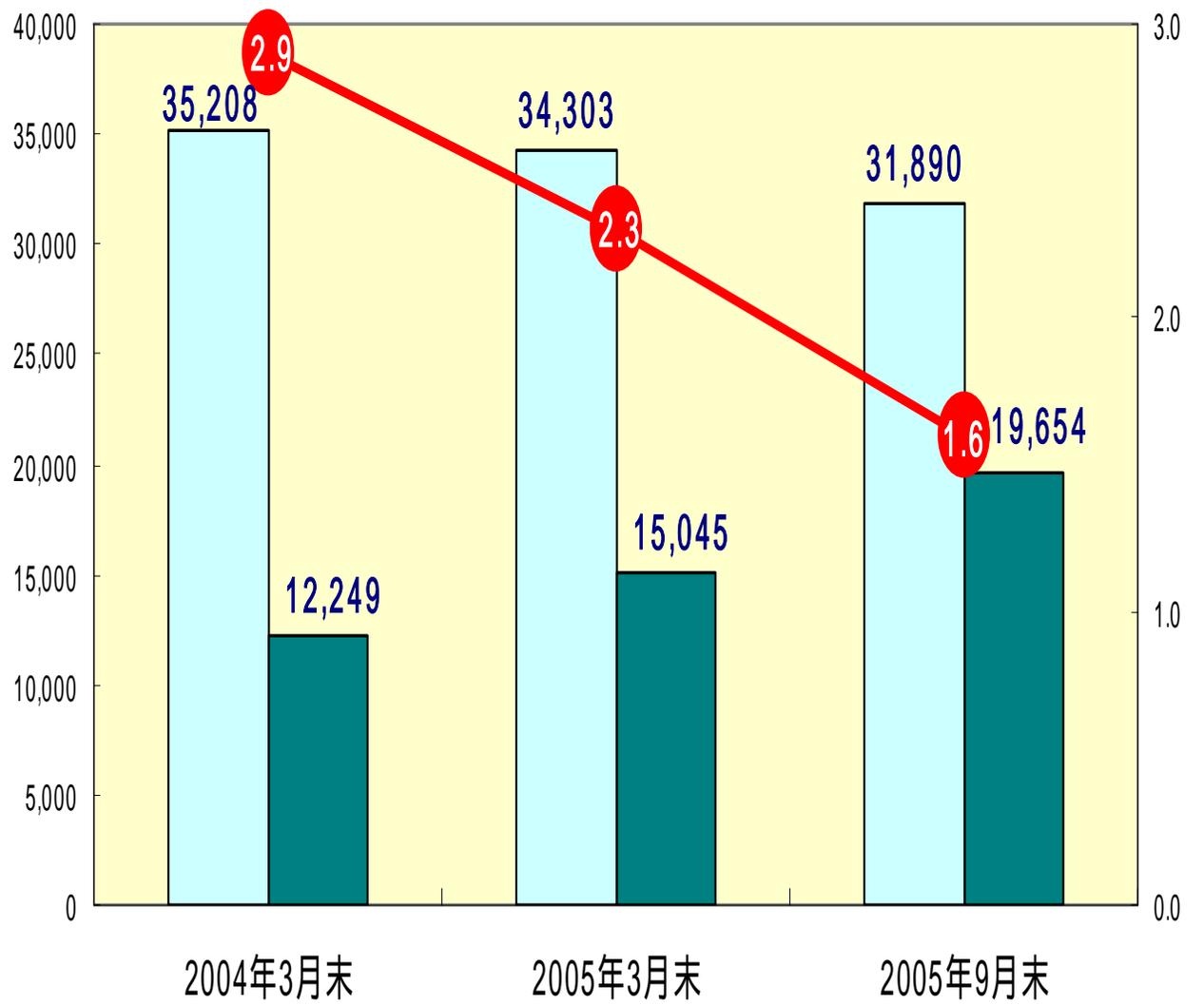
■ 消去又は全社
 ■ 新機能事業・機械・化学品・生活産業
 ■ エネルギー事業・金属

資源価格の推移

	2004年度 上期	2005年度 上期	増減
油価(ドバイ) (\$/BBL)	34.8	51.6	16.8
銅地金 (\$/MT)	2,820	3,573	753
アルミ地金 (\$/MT)	1,693	1,809	116
原料炭 (\$/MT)	56.5	125.0	68.5

株主資本と有利子負債の増減

(億円) (倍)



□ 有利子負債 (NET) ■ 株主資本 ● 有利子負債倍率 (NET)

株主資本増加要因 (2005年3月末比)

- 利益剰余金の増加 (1,595億円)
……当期純利益の積上がりによる影響
- 資本金・資本剰余金の増加 (1,270億円)
……転換社債の転換による影響
- 未実現有価証券評価益の増加 (1,266億円)
……株価上昇による保有上場株式の含み益の増加
- 為替換算調整勘定の改善 (517億円)
……対US\$、豪\$での円安の影響
- その他 (39億円)

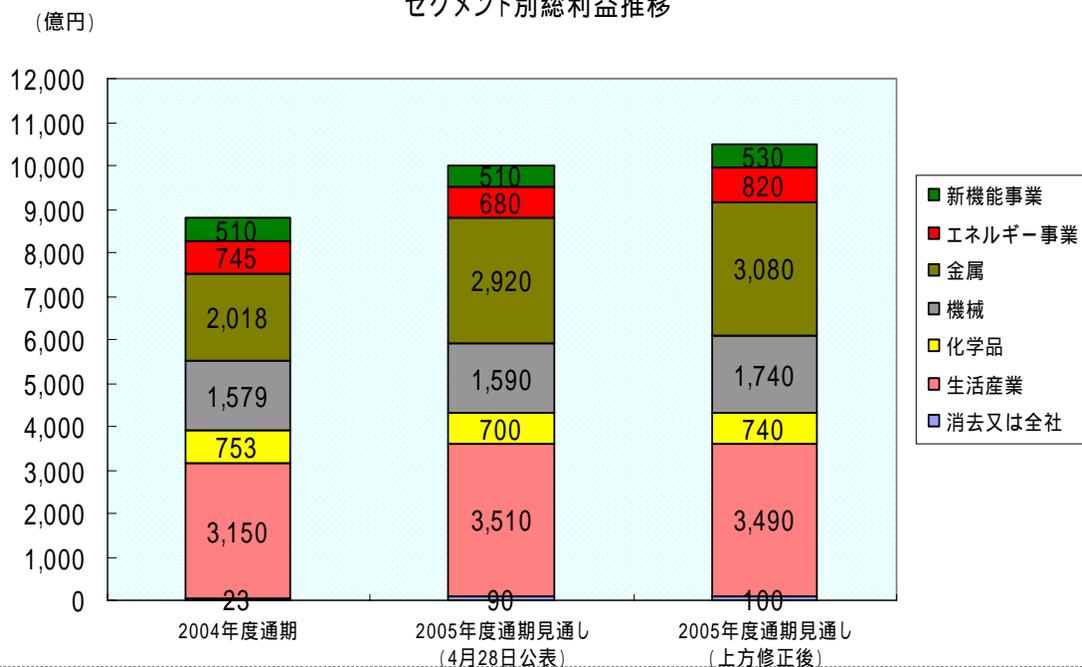
(億円)	2004年度通期 (a)	2005年度通期見通し (4月28日公表) (b)	2005年度通期見通し (上方修正後) (c)	前年度比 増減 (c)-(a)	増加率
売上高	171,327	175,000	180,000	8,673	5%
売上総利益	8,778	10,000	10,500	1,722	20%
営業利益	1,834	3,000	3,400	1,566	85%
連結純利益	1,824	2,800	3,400	1,576	86%
基礎収益	3,306	4,300	4,950	1,644	50%
(参考)MDPの業績	247	944	980	733	297%

(注意事項)

本資料における業績予想や将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。

従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

セグメント別総利益推移

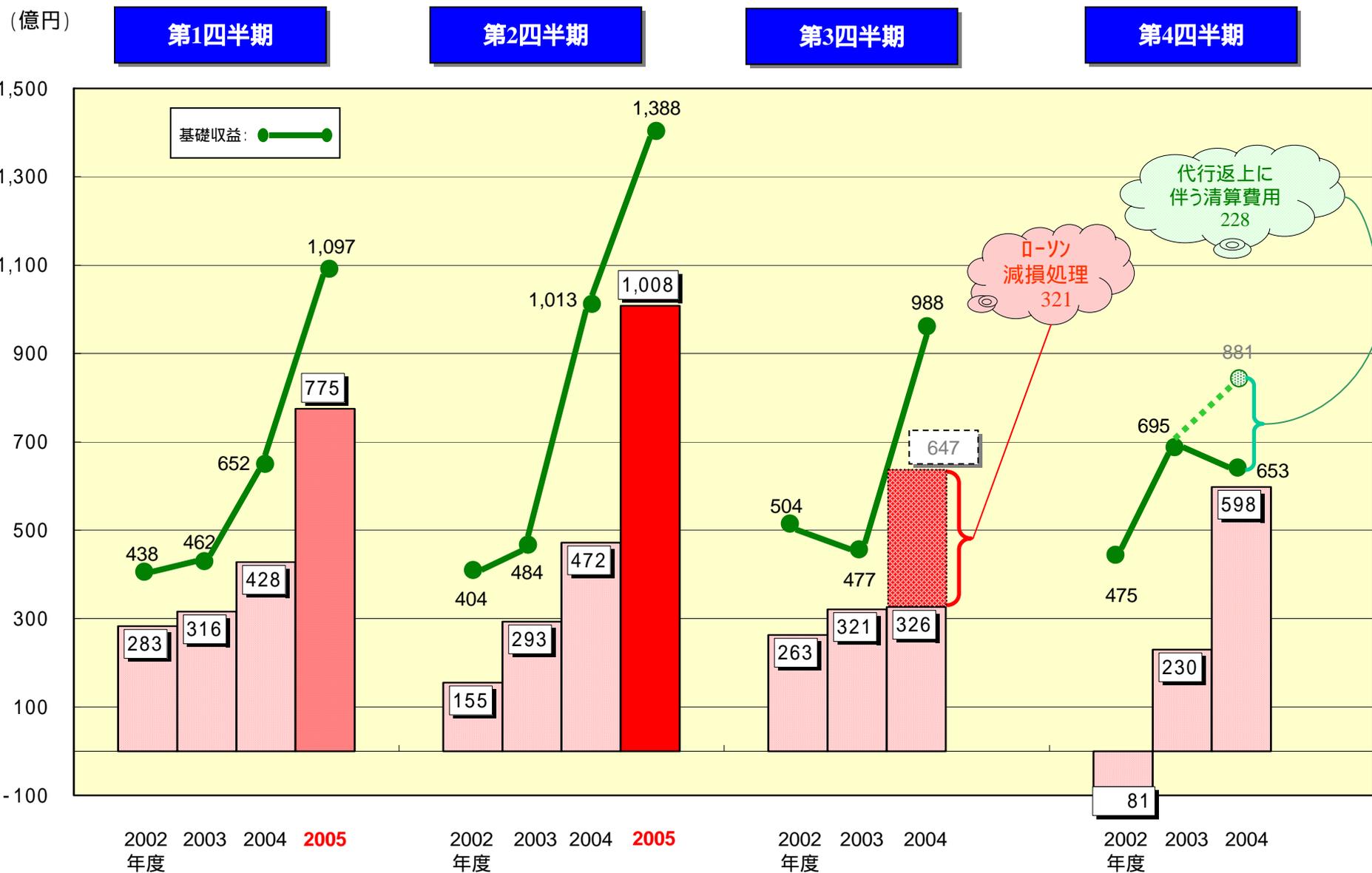


通期見通しの前提

	下期見通し	通年平均
為替 (YEN/ \$)	105.0	107.2
金利 (%) TIBOR	0.09	0.09
油価 (\$ /BBL) (トハイ)	48.0	49.8
銅地金 (\$ /MT)	3,086	3,330
アルミ地金 (\$ /MT)	1,800	1,800

四半期毎 連結純利益・基礎収益の推移

(億円)



* 以下の事項により、既に公表した過去の数字をリステートしています。

2004年度における株式の追加取得により新たに持分法適用対象となった関連会社について、過年度に遡及して持分法を適用「関連会社に対する投資」にかかる税効果を「法人税等」に含めて表示

● 相場変動リスク

原油

原料炭、鉄鉱石、銅、アルミ

為替変動

株価変動

● 特定案件へのリスク集中

三菱自動車及びその関連事業(リスクエクスポージャー 3,500億円)

サハリンLNG事業(リスクエクスポージャー 2,000億円)

● 事業投資リスク

市況高騰時の高値掴み

投資判断時の見込み違い

● 世界マクロ経済環境の変化によるリスク

中国経済

タイ・インドネシア経済

米国経済



(財)財務会計基準機構会員

2006年3月期 個別中間財務諸表の概要

2005年10月28日

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 8058

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsubishicorp.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小島順彦

問合せ先責任者 役職名 コントローラー

予・決算管理チームリーダー 氏名 蜂谷由文 TEL (03)3210-2813

決算取締役会開催日 2005年10月28日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 2005年12月1日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 2005年9月中間期の業績 (2005年4月1日～2005年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年9月中間期	5,085,663	(6.3)	6,369	(35.6)	85,154	(85.2)
2004年9月中間期	4,784,041	(8.9)	9,895	(-)	45,974	(114.0)
2005年3月期	9,961,909		21,155		110,289	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
2005年9月中間期	70,680	(311.7)	44.99	
2004年9月中間期	17,168	(5.7)	10.96	
2005年3月期	66,111		42.11	

(注) 期中平均株式数 2005年9月中間期 1,571,110,747株 2004年9月中間期 1,566,197,018株 2005年3月期 1,566,214,971株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
2005年9月中間期	13.00		-	
2004年9月中間期	6.00		-	
2005年3月期	-		18.00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2005年9月中間期	5,382,140		1,230,751		22.9	735.61		
2004年9月中間期	4,844,080		783,724		16.2	500.40		
2005年3月期	5,099,190		923,774		18.1	589.67		

(注) 期末発行済株式数 2005年9月中間期 1,673,094,821株 2004年9月中間期 1,566,189,869株 2005年3月期 1,566,330,951株
 期末自己株式数 2005年9月中間期 1,084,365株 2004年9月中間期 1,046,639株 2005年3月期 1,068,557株

2. 2006年3月期の業績予想 (2005年4月1日～2006年3月31日)

	売上高		当期純利益	
	億円	億円	億円	億円
通期	98,000		1,200	

(参考) 1株当たりの予想当期純利益(通期) 71円63銭

当社は、2005年3月期より各期の連結業績も勘案して株主への直接的な利益還元を行う業績連動的な配当の考え方を取り入れており、2006年3月期の年間配当額についても、当年度の業績に応じて決定する予定です。

(2006年3月期の通期連結業績が見通し通り3,400億円となった場合には、1株当たり年間配当額は期初見通しの26円から4円増の30円程度になる見込み。)

今後も持続的な収益力や成長戦略のための投資計画等を総合的に勘案しながら、収益の拡大に応じた一層の株主還元を検討してまいります。

損 益 計 算 書

(未監査)

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

摘 要	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	(2005.4 ~ 2005.9)	比 率	(2004.4 ~ 2004.9)	比 率	増 減 額	増 減 率
経常損益の部		%		%		%
営業損益						
売 上 高	5,085,663	100	4,784,041	100	301,621	6.3
売 上 原 価	4,990,639	98.13	4,687,314	97.98	303,325	6.5
売 上 総 利 益	95,023	1.87	96,727	2.02	1,703	1.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	88,654	1.74	86,832	1.81	1,821	2.1
営 業 利 益	6,369	0.13	9,895	0.21	3,525	35.6
営業外損益						
営 業 外 収 益	92,077	1.81	52,211	1.09	39,865	76.4
(受 取 利 息)	(7,167)	(0.14)	(6,797)	(0.14)	(370)	(5.4)
(受 取 配 当 金)	(73,616)	(1.45)	(38,262)	(0.80)	(35,354)	(92.4)
(その他の営業外収益)	(11,293)	(0.22)	(7,152)	(0.15)	(4,141)	(/)
営 業 外 費 用	13,293	0.27	16,132	0.34	2,839	17.6
(支 払 利 息)	(7,374)	(0.15)	(5,282)	(0.11)	(2,092)	(39.6)
(その他の営業外費用)	(5,918)	(0.12)	(10,849)	(0.23)	(4,931)	(/)
経 常 利 益	85,154	1.67	45,974	0.96	39,179	85.2
特別損益の部						
特 別 損 益 (注)	3,585	0.07	25,345	0.53	28,931	/
税 引 前 中 間 純 利 益	88,739	1.74	20,628	0.43	68,111	330.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	18,059	0.35	3,459	0.07	14,599	421.9
中 間 純 利 益	70,680	1.39	17,168	0.36	53,512	311.7

(百万円未満切捨て)

(注) 補足資料 次頁参照

〔 補 足 資 料 〕

特 別 損 益 明 細

(単 位 : 百 万 円)

三 菱 商 事 株 式 會 社

	当 上 半 期 (2005.4 ~ 2005.9)	前 年 同 期 (2004.4 ~ 2004.9)	前 年 同 期 比 增 減 額
固 定 資 産 売 却 損 益	2,631	542	2,088
投 資 有 価 証 券 売 却 損 益	2,526	6,180	3,653
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,018	15,118	13,099
関 係 会 社 等 貸 倒 損	-	7,846	7,846
関 係 会 社 等 貸 倒 損 戻 入 額	446	-	446
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	-	8,672	8,672
減 損 損 失	-	432	432
特 別 損 益 計	3,585	25,345	28,931

(百 万 円 未 満 切 捨 て)

貸借対照表

(未監査)

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	2005年9月末	2005年3月末	増 減 額	科 目	2005年9月末	2005年3月末	増 減 額
流 動 資 産	2,494,884	2,439,659	55,224	流 動 負 債	1,849,286	1,862,686	13,399
現金及び預金	286,216	216,020	70,196	支 払 手 形	99,554	89,635	9,919
受 取 手 形	120,516	119,817	698	買 掛 金	921,218	873,924	47,294
売 掛 金	1,198,535	1,175,460	23,075	短 期 借 入 金	236,451	263,691	27,240
有 価 証 券	109,028	170,136	61,107	コマーシャル・パ°-ハ°-	130,000	150,000	20,000
商品及び貯蔵品	236,751	224,662	12,088	一 年 内 償 還 社 債	34,375	33,638	736
取 引 前 渡 金	129,222	171,648	42,426	取 引 前 受 金	130,065	163,433	33,367
短 期 貸 付 金	190,593	146,660	43,932	そ の 他 の 流 動 負 債	297,620	288,362	9,257
その他の流動資産	247,270	250,558	3,287	固 定 負 債	2,302,102	2,312,729	10,626
貸 倒 引 当 金	23,251	35,305	12,053	長 期 借 入 金	1,315,895	1,307,057	8,837
固 定 資 産	2,887,256	2,659,530	227,725	社 債	757,990	865,000	107,010
有形固定資産	127,878	121,426	6,451	退 職 給 付 引 当 金	17,777	19,685	1,908
無形固定資産	13,445	13,134	310	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7,157	7,629	472
投 資 等	2,745,933	2,524,969	220,963	特 別 修 繕 引 当 金	727	660	66
投資有価証券	2,471,635	2,201,339	270,295	長 期 繰 延 税 金 負 債	193,260	103,935	89,325
長期貸付金	177,431	231,055	53,623	そ の 他 の 固 定 負 債	9,294	8,761	533
そ の 他	187,626	271,398	83,771	負 債 合 計	4,151,389	4,175,415	24,026
貸 倒 引 当 金	90,760	178,823	88,062	資 本 金	190,071	126,705	63,365
				資 本 剰 余 金	199,801	136,435	63,366
				利 益 剰 余 金	437,083	385,352	51,730
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	404,745	276,203	128,541
				自 己 株 式	950	922	27
				資 本 合 計	1,230,751	923,774	306,976
資 産 合 計	5,382,140	5,099,190	282,950	負 債 及 び 資 本 合 計	5,382,140	5,099,190	282,950

(百万円未満切捨て)

- (注) 1. 有形固定資産減価償却累計額 74,871百万円
2. 担保に供している資産 80,592百万円
3. 保証債務 935,215百万円
4. 受取手形割引高 69,417百万円
5. 当社は、電極取引に関連し、米国において電極メーカーであるユカール・インターナショナル社(現社名：グラフィック・インターナショナル社)から民事訴訟を提起され、4億6千万米ドル及び金利について損害賠償請求を受けておりましたが、当上半期に米国連邦裁判所による同社の訴え却下の決定が確定し終了致しました。また、米国及びカナダにおいて、電極需要家から提起された複数の民事訴訟のうち6件は和解に至り、残る3件は現在係争中ですが、当社としては、これらの事件の進展により、仮に当社が債務を負うことになったとしても、その額が当社の業績及び財務状態に重要な影響を与えることはないと考えております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価は、移動平均法または個別法による原価に基づく低価法によっております。

(2) 有価証券の評価は、以下の通りです。

売買目的有価証券：時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的債券：償却原価法

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券：時価のあるもの - 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの - 移動平均法による原価法

(3) デリバティブ等の評価は、時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）によっております。なお、主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 10 ～ 50年

機械及び装置 5 ～ 20年

無形固定資産については、定額法によっております。なお、主な資産の耐用年数は以下の通りです。

自社利用のソフトウェア 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金については、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能額を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金については、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当上半期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金については、役員及び執行役員への退職慰労金支払に備えるため、内規を基礎として算定された当上期末現在の支給見積額を計上しております。

(4) 特別修繕引当金については、定期的に義務付けられている石油タンクの開放点検に要する費用の見積総額に基づき、期間を基準として配分される額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

社内のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスクまたは通貨金利変動リスク、商品の相場リスク等を回避する目的で行なっているデリバティブ取引を対象に、個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。

また、ヘッジ会計の方法は、主に繰延ヘッジ処理または金利スワップの特例処理によっております。ただし、「その他の有価証券」については、主に時価ヘッジによっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。